

住宅改修助成の継続を 市民に浸透したので終了

日本共産党京田辺市議会議員団
(水野 恭子 議員)

①自衛隊のイラク派兵は憲法の平和原則を根本から踏みしる歴史的暴挙。世界は国連中心で平

和の秩序回復を願っている。「人道復興支援」とは、事実上、米英軍の指揮下で行われている。米英軍の撤退こそ必要と考えるが市長の考えは、市長 復興支援に協力することは大事。
②小泉内閣の「三位一体の改革」に対する市長の考えは、市長 国庫負担金の一般財源化、地方交付税の大幅削減など国の財政危機を地方に転嫁するもので市町村緊急財政対策会議で緊急提言を要望した。
③京田辺市民の暮らし、営業の実態について、



助成制度で改修されたシステムキッチン

④子ども施策について「子ども条例」の制定、小学校区毎の児童館建設、北部児童館の運営について市民参加を。市長 次世代育成支援行動計画を教育委員会、市長部局など連携し、策定する。児童館は、中学校区に一つの施設で整備している。
⑤国保税の引き下げと一部負担金減免の要綱を。市長 17年度には、国保税の引き上げをせざるを得ない。一部負担金については、研究する。
⑥女性センター建設を。市長 今後の課題として十分認識している。

健全財政への対策は 徴収体制を充実、強化

自由民主党京田辺市議員団
(井上 公 議員)

①規制緩和と三位一体改革について市長の考えは、市長 一連の改革は必要なものであるが、真の地方分権の理念に沿ったものとなるよう国へ求めたい。
②自主財源の確保と健全財政への取り組みは、市長 徴収体制の充実、強化と収納率の向上に努め、工業系土地利用を推進し税財源の確保を

③シビックゾーン構想 実現に向けての財政的な裏付けなどは、市長 土地の確保、文化財の調査、建築資金や維持管理コスト等、財源の裏付けも検討し、取り組んでいきたい。
④都市基盤の整備と産業振興の面で、第二名神高速道路の早期着工に向けた取り組みは、市長 多方面から検討し、適切な公共施設の設置を考えていきたい。
⑤農業の生産性向上と用水対策は、市長 農業用水の確保は、農業を営む上で必要不可欠であり出来る限りの支援をしていきたい。
⑥普賢寺地域に公共施設を設置する考えは、市長 多方面から検討し、適切な公共施設の設置を考えていきたい。
⑦三木地区の土地



市税等収納率向上対策推進本部の看板がある市税務課

積極的な市民参画策を 総合計画で検討

21 市民の会
(橋 雄介 議員)



きゅうたなべ倶楽部のかぐや姫コンテスト (三木木商店街)

①イラクへの自衛隊派兵問題、環境負荷削減、食の安全性確保、景気回復と財政再建策、市民とのパートナーシップとコミュニティづくり。
市長 人道支援は大事。排出ガス削減、食品安全は法遵守。歳出削減と財源確保に努める。
②道路、施設のバリアフリー化と街灯増設。ファミリーサポート、徘徊早期発見、宅老所整備、支援費制度充実、健康増進と病予防、ゴミ脱燃焼化と枚方清掃工場、北部老人福祉センターと児童館運営に市民参画を。
市長 モデル地区で補修とE.V. 街灯は要望で設置。子育てサポート実施、福祉サービスを推進。
③地域文化創造へ支援と環境整備を。同志社大生と市民交流、国際交流、芸術活動支援、男女共同参画と人権啓発策、学校で幅広い人間力育成と不登校、学習遅滞児対策、大学、行政の出前講座や中高年雇用と活動支援、教育長 個を生かし、豊かな心で、たくましく生きる「人間」の育成を。市長 同大生と行政で協議。市民活動は支援。
④三木木駅前公共施設と学生に魅力あるまちづくりを。NPO、ボランティア等との連携支援、零細業者支援と観光客

リサイクルプラザ内容は 市民の研究施設も設置

①日本経済は、少し明るさが見えたとは言え、雇用状況を見る時、厳しい

い現実があり、経費の削減やリストラで、地方自治体や企業は、効率的運用で活性化を求め時代の中で、施政方針の前段で市長は、厳しい社会情勢の中それぞれの地域の現状と地域特性に応じた新たな産業創出を含めた地域経済の活性化を促進していくことが地方の時代におけるまちづくりと述べている。第3次総合計画に対する市長の見解や姿勢について聞きたい。
市長 地域懇談会も含めていろんな形で市民の皆様の声や意見を、それを総合計画の策定に反映していきたい。



リサイクルプラザ建設が予定されている市甘南備園

田辺駅東口としてふさわしいかどうか、今まで空き店舗対策でも府や市の補助を行っているが、どれだけの効果があったのか、検証されたのか。
市長 新田辺東側商店街は経営者の高齢化や、大型店の立地などにより店舗数が年々減少している。空き店舗を利用した
②市のマスタープランの北部、中部、南部だけでなく、直接商店主と地域特性について掘り下げた議論から始める必要がある。新田辺東側商店街の現状認識と空き店舗の活性化対策については、新
③廃棄物施設と研究施設を複合したリサイクルプラザ建設の計画について問う。
市長 粗大ゴミ処理施設は、老朽化が著しく多様化する「ゴミ質」への対応が困難な状況から、建設の整備計画書を環境省に提出した。処理能力が1日16トンの工場棟と市民の研究施設としてのプラザ棟、粗大ゴミのリサイクル工房棟を整備予定である。

画整理事業と電線類の地中化計画の進捗状況は、市長 (仮称)三木木地区街並み検討委員会を立ち上げ検討する。電線の地中化は、京都府の無電柱化計画に基づき進める。
⑤鳥インフルエンザ発生による市民の健康管理、食の安全対策は、市長 市民に対する相談体制、感染予防の啓発情報提供や庁舎内の連絡体制の強化に努めている。
⑥地域福祉計画策定の基本理念と策定手法は、市長 市民参画による福祉のまちづくりを基本理念に取り組みたい。また、次世代育成支援行動計画や、高齢者保健福祉計画等も進めていきたい。